



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成23年2月8日に公表致しました「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第3四半期	<u>36.952</u>	<u>△18.5</u>	<u>498</u>	<u>△45.1</u>	<u>429</u>	<u>△48.5</u>	<u>388</u>	<u>△44.7</u>
22年3月期第3四半期	<u>45.337</u>	<u>△11.9</u>	<u>908</u>	<u>△39.2</u>	<u>833</u>	<u>△41.0</u>	<u>702</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>10.81</u>	<u>10.75</u>
22年3月期第3四半期	<u>19.57</u>	<u>19.47</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>26.332</u>	<u>7.534</u>	<u>28.5</u>	<u>209.16</u>
22年3月期	<u>28.863</u>	<u>7.326</u>	<u>25.3</u>	<u>203.40</u>

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 7.508百万円 22年3月期 7.303百万円

【訂正後】

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第3四半期	<u>36.913</u>	<u>△18.6</u>	<u>387</u>	<u>△55.7</u>	<u>318</u>	<u>△60.2</u>	<u>272</u>	<u>△49.5</u>
22年3月期第3四半期	<u>45.334</u>	<u>△11.9</u>	<u>875</u>	<u>△41.4</u>	<u>800</u>	<u>△43.4</u>	<u>539</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>7.58</u>	<u>7.54</u>
22年3月期第3四半期	<u>15.03</u>	<u>14.96</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>26.000</u>	<u>7.095</u>	<u>27.2</u>	<u>196.92</u>
22年3月期	<u>28.574</u>	<u>7.003</u>	<u>24.4</u>	<u>194.39</u>

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 7.069百万円 22年3月期 6.979百万円

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により売上高は121億8千9百万円（前年同期比23.4%減）となりました。また、受注・価格競争の激化に伴う完成工事総利益率の低下等により、営業利益は5千4百万円（前年同期比84.3%減）、経常利益は2千9百万円（前年同期比90.7%減）、四半期純利益は7千9百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は133億4千8百万円（前年同期比31.2%増）と改善したものの、完成工事高は前期からの繰越工事高の減少等により120億1千2百万円（前年同期比23.7%減）となり、次期への繰越工事高は308億2千1百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

そして、完成工事総利益は4億1千3百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千7百万円（前年同期比2.3%減）、不動産事業総利益は2千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月10日開示）及び平成23年3月期第2四半期決算短信（平成22年11月10日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ25億3千1百万円減少し、263億3千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が15億5千8百万円、未成工事支出金が10億6千3百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が10億8千8百万円増加したため、20億5千4百万円減少の196億9千9百万円となりました。固定資産では貸倒懸念債権の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が7億3千4百万円減少したため、4億7千6百万円減少の66億3千3百万円となりました。

負債合計は前事業年度末に比べ27億3千9百万円減少し、187億9千7百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が7億4千9百万円、未成工事受入金が8億1千3百万円、その他が7億2千7百万円減少したため、26億7千6百万円減少の152億7千9百万円となりました。固定負債では社債が新規発行等により2億3千4百万円増加し、長期借入金が返済等により3億7百万円減少したため、6千2百万円減少の35億1千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ2億7百万円増加し、75億3千4百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で純利益を3億8千8百万円獲得したため、利益剰余金が2億8百万円増加しました。

なお、自己資本比率は28.5%（前事業年度末25.3%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に景気回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢やデフレの進行など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の減少、不動産市況の低迷、民間設備投資の大幅な減少など受注環境は大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はコア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事等に経営資源を集中し、企画提案型営業の推進や購買力の向上などの課題に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間の業績につきましては、前期からの繰越工事高の減少等により売上高は121億7千6百万円（前年同期比23.5%減）となりました。また、受注・価格競争の激化に伴う完成工事総利益率の低下等により、営業利益は1千2百万円（前年同期比96.1%減）、経常損失は1千2百万円、四半期純損失は1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は133億4千8百万円（前年同期比31.2%増）と改善したものの、完成工事高は前期からの繰越工事高の減少等により119億9千9百万円（前年同期比23.8%減）となり、次期への繰越工事高は308億7千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

そして、完成工事総利益は3億7千1百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千7百万円（前年同期比2.3%減）、不動産事業総利益は2千6百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月10日開示）及び平成23年3月期第2四半期決算短信（平成22年11月10日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態は、資産合計が前事業年度末に比べ25億7千4百万円減少し、260億円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が15億5千8百万円、未成工事支出金が10億6千3百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金が10億4千8百万円増加したため、20億7千6百万円減少の196億8千4百万円となりました。固定資産では貸倒懸念債権の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が7億5千4百万円減少したため、4億9千7百万円減少の63億1千6百万円となりました。

負債合計は前事業年度末に比べ26億6千5百万円減少し、189億5百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が7億1千4百万円、未成工事受入金が8億1千3百万円、その他が7億2千7百万円減少したため、26億3百万円減少の153億8千7百万円となりました。固定負債では社債が新規発行等により2億3千4百万円増加し、長期借入金が返済等により3億7百万円減少したため、6千2百万円減少の35億1千8百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末に比べ9千1百万円増加し、70億9千5百万円となりました。

主な要因は、当第3四半期累計期間で純利益を2億7千2百万円獲得しましたが、株主資本で期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少し利益剰余金が7千4百万円増加しました。

なお、自己資本比率は27.2%（前事業年度末24.4%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、平成22年5月28日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,628	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,655</u>	<u>10,567</u>
未成工事支出金	1,457	2,520
その他	<u>574</u>	<u>1,032</u>
貸倒引当金	△616	△553
流動資産合計	<u>19,699</u>	<u>21,754</u>
固定資産		
有形固定資産	4,123	4,202
無形固定資産	65	72
投資その他の資産		
その他	<u>3,258</u>	<u>3,992</u>
貸倒引当金	△813	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,444</u>	<u>2,834</u>
固定資産合計	<u>6,633</u>	<u>7,109</u>
資産合計	<u>26,332</u>	<u>28,863</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,047	13,797
短期借入金	646	764
1年内償還予定の社債	446	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	622	1,435
完成工事補償引当金	93	125
工事損失引当金	75	215
賞与引当金	64	290
その他	263	990
流動負債合計	15,279	17,955
固定負債		
社債	1,364	1,130
長期借入金	778	1,085
退職給付引当金	789	766
その他	587	599
固定負債合計	3,518	3,580
負債合計	18,797	21,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,808	2,600
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,280	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	230
評価・換算差額等合計	228	230
新株予約権	25	23
純資産合計	7,534	7,326
負債純資産合計	26,332	28,863

【訂正後】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,628	8,186
受取手形・完成工事未収入金	<u>11,606</u>	<u>10,558</u>
未成工事支出金	1,457	2,520
その他	<u>607</u>	<u>1,048</u>
貸倒引当金	△616	△553
流動資産合計	<u>19,684</u>	<u>21,760</u>
固定資産		
有形固定資産	4,123	4,202
無形固定資産	65	72
投資その他の資産		
その他	<u>2,941</u>	<u>3,696</u>
貸倒引当金	△813	△1,157
投資その他の資産合計	<u>2,128</u>	<u>2,539</u>
固定資産合計	<u>6,316</u>	<u>6,814</u>
資産合計	<u>26,000</u>	<u>28,574</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,078	13,793
短期借入金	646	764
1年内償還予定の社債	446	310
未払法人税等	20	28
未成工事受入金	622	1,435
完成工事補償引当金	93	125
工事損失引当金	152	254
賞与引当金	64	290
その他	263	990
流動負債合計	15,387	17,990
固定負債		
社債	1,364	1,130
長期借入金	778	1,085
退職給付引当金	789	766
その他	587	599
固定負債合計	3,518	3,580
負債合計	18,905	21,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,369	2,276
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,841	6,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	230
評価・換算差額等合計	228	230
新株予約権	25	23
純資産合計	7,095	7,003
負債純資産合計	26,000	28,574

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	<u>45,337</u>	<u>36,952</u>
売上原価	<u>42,706</u>	<u>35,172</u>
売上総利益	<u>2,630</u>	<u>1,780</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,722</u>	<u>1,281</u>
営業利益	<u>908</u>	<u>498</u>
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	10	13
還付消費税等	11	15
その他	9	12
営業外収益合計	<u>45</u>	<u>46</u>
営業外費用		
支払利息	55	44
支払手数料	30	33
その他	33	37
営業外費用合計	<u>120</u>	<u>114</u>
経常利益	<u>833</u>	<u>429</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	35
特別利益合計	<u>4</u>	<u>35</u>
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	<u>0</u>	<u>6</u>
税引前四半期純利益	<u>837</u>	<u>458</u>
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	<u>121</u>	<u>57</u>
法人税等合計	<u>135</u>	<u>70</u>
四半期純利益	<u>702</u>	<u>388</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	<u>45,334</u>	<u>36,913</u>
売上原価	<u>42,737</u>	<u>35,244</u>
売上総利益	<u>2,597</u>	<u>1,669</u>
販売費及び一般管理費	1,722	1,281
営業利益	<u>875</u>	<u>387</u>
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	10	13
還付消費税等	11	15
その他	9	12
営業外収益合計	45	46
営業外費用		
支払利息	55	44
支払手数料	30	33
その他	33	37
営業外費用合計	120	114
経常利益	<u>800</u>	<u>318</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	35
特別利益合計	4	35
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	6
税引前四半期純利益	<u>804</u>	<u>347</u>
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	<u>251</u>	<u>62</u>
法人税等合計	<u>265</u>	<u>75</u>
四半期純利益	<u>539</u>	<u>272</u>

(第3四半期会計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	15,915	12,189
売上原価	15,095	11,749
売上総利益	819	439
販売費及び一般管理費	471	385
営業利益	348	54
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	5	5
その他	3	4
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	14	10
社債発行費	22	15
その他	5	9
営業外費用合計	42	35
経常利益	320	29
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	92
特別利益合計	138	92
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	458	121
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	126	37
法人税等合計	130	42
四半期純利益	327	79

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	<u>15,920</u>	<u>12,176</u>
売上原価	<u>15,129</u>	<u>11,779</u>
売上総利益	<u>790</u>	<u>397</u>
販売費及び一般管理費	471	385
営業利益	<u>319</u>	<u>12</u>
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	5	5
その他	3	4
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	14	10
社債発行費	22	15
その他	5	9
営業外費用合計	42	35
<u>経常利益又は経常損失 (△)</u>	<u>290</u>	<u>△12</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	92
特別利益合計	138	92
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	<u>428</u>	<u>79</u>
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	<u>6</u>	<u>75</u>
法人税等合計	<u>11</u>	<u>80</u>
<u>四半期純利益又は四半期純損失 (△)</u>	<u>417</u>	<u>△1</u>

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	837	458
減価償却費	100	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△280
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	75	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△250	△225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	22
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	55	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△633	△139
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	3
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,137	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	558	△737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△194	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,141	△813
その他	41	85
小計	2,797	△606
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	△58	△44
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△14	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△18	△5
無形固定資産の取得による支出	△8	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の償還による収入	101	13
貸付けによる支出	△35	△35
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	65

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,700	△100
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	△110	△310
長期借入れによる収入	650	—
長期借入金の返済による支出	△1,214	△325
配当金の支払額	△249	△179
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136	△1,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,478	6,628

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	804	347
減価償却費	100	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	208	△280
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△15	△32
工事損失引当金の増減額（△は減少）	109	△101
賞与引当金の増減額（△は減少）	△250	△225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43	22
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	55	44
売上債権の増減額（△は増加）	△631	△100
販売用不動産の増減額（△は増加）	0	3
未成工事支出金の増減額（△は増加）	3,137	1,063
仕入債務の増減額（△は減少）	555	△703
未払消費税等の増減額（△は減少）	△194	—
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,141	△813
その他	41	83
小計	2,797	△606
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	△58	△44
供託による支出	—	△600
法人税等の支払額	△14	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,748	△1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120
有形固定資産の取得による支出	△18	△5
無形固定資産の取得による支出	△8	△25
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の償還による収入	101	13
貸付けによる支出	△35	△35
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	65

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,700	△100
社債の発行による収入	977	664
社債の償還による支出	△110	△310
長期借入れによる収入	650	—
長期借入金の返済による支出	△1,214	△325
配当金の支払額	△249	△179
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,646	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136	△1,438
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	8,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,478	6,628

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第3四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）		（参考）前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,094	2.8%	1,222	3.3%	1,782	3.4%
		民間	37,728	96.8	36,005	96.3	50,745	96.3
		計	38,822	99.6	37,227	99.6	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	165	0.4	132	0.4	165	0.3
		計	165	0.4	132	0.4	165	0.3
	計	官公庁	1,094	2.8	1,222	3.3	1,782	3.4
		民間	37,893	97.2	36,137	96.7	50,911	96.6
		計	38,987	100.0	37,359	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,464	3.3%	1,405	3.8%	3,503	5.9%
		民間	43,124	95.1	34,898	94.4	55,377	92.6
		計	44,589	98.4	36,303	98.2	58,881	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	184	0.4	112	0.3	184	0.3
		計	184	0.4	112	0.3	184	0.3
	計	官公庁	1,464	3.3	1,405	3.8	3,503	5.9
		民間	43,309	95.5	35,010	94.7	55,562	92.9
		計	44,774	98.8	36,416	98.5	59,066	98.8
不動産事業			562	1.2	536	1.5	740	1.2
合計			45,337	100.0	36,952	100.0	59,806	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	2,937	9.6%	<u>1,404</u>	4.6%	<u>1,587</u>	5.3%
		民間	<u>27,526</u>	90.4	<u>29,397</u>	95.3	<u>28,290</u>	94.7
		計	<u>30,463</u>	100.0	<u>30,802</u>	99.9	<u>29,877</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	19	0.1	—	—
		計	—	—	19	0.1	—	—
	計	官公庁	2,937	9.6	<u>1,404</u>	4.6	<u>1,587</u>	5.3
		民間	<u>27,526</u>	90.4	<u>29,416</u>	95.4	<u>28,290</u>	94.7
		計	<u>30,463</u>	100.0	<u>30,821</u>	100.0	<u>29,877</u>	100.0

(4) 受注高 (第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,034	10.2%	390	2.9%
		民間	9,135	89.7	12,893	96.6
		計	10,170	99.9	13,284	99.5
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	5	0.1	64	0.5
		計	5	0.1	64	0.5
	計	官公庁	1,034	10.2	390	2.9
		民間	9,140	89.8	12,958	97.1
		計	10,175	100.0	13,348	100.0

(5) 売上高（第3四半期会計期間）

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	<u>588</u>	3.7%	<u>499</u>	4.1%
		民間	<u>15,047</u>	94.6	<u>11,448</u>	93.9
		計	<u>15,636</u>	98.3	<u>11,947</u>	98.0
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	98	0.6	65	0.5
		計	98	0.6	65	0.5
	計	官公庁	<u>588</u>	3.7	<u>499</u>	4.1
		民間	<u>15,145</u>	95.2	<u>11,513</u>	94.4
		計	<u>15,734</u>	98.9	<u>12,012</u>	98.5
	不動産事業		181	1.1	177	1.5
	合計		<u>15,915</u>	100.0	<u>12,189</u>	100.0

【訂正後】

(1) 受注高（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第3四半期累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）		当第3四半期累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）		（参考）前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,094	2.8%	1,222	3.3%	1,782	3.4%
		民間	37,728	96.8	36,005	96.3	50,745	96.3
		計	38,822	99.6	37,227	99.6	52,527	99.7
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	165	0.4	132	0.4	165	0.3
		計	165	0.4	132	0.4	165	0.3
	計	官公庁	1,094	2.8	1,222	3.3	1,782	3.4
		民間	37,893	97.2	36,137	96.7	50,911	96.6
		計	38,987	100.0	37,359	100.0	52,693	100.0

(2) 売上高（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

項目			前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,464	3.2%	1,405	3.8%	3,501	5.9%
		民間	43,123	95.2	34,858	94.4	55,370	92.6
		計	44,587	98.4	36,264	98.2	58,872	98.5
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	184	0.4	112	0.3	184	0.3
		計	184	0.4	112	0.3	184	0.3
	計	官公庁	1,464	3.2	1,405	3.8	3,501	5.9
		民間	43,307	95.6	34,970	94.7	55,555	92.9
		計	44,772	98.8	36,376	98.5	59,057	98.8
不動産事業			562	1.2	536	1.5	740	1.2
合計			45,334	100.0	36,913	100.0	59,797	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成22年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	2,937	9.6%	<u>1,405</u>	4.6%	<u>1,588</u>	5.3%
		民間	<u>27,528</u>	90.4	<u>29,444</u>	95.3	<u>28,297</u>	94.7
		計	<u>30,466</u>	100.0	<u>30,850</u>	99.9	<u>29,886</u>	100.0
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	—	—	19	0.1	—	—
		計	—	—	19	0.1	—	—
	計	官公庁	2,937	9.6	<u>1,405</u>	4.6	<u>1,588</u>	5.3
		民間	<u>27,528</u>	90.4	<u>29,464</u>	95.4	<u>28,297</u>	94.7
		計	<u>30,466</u>	100.0	<u>30,870</u>	100.0	<u>29,886</u>	100.0

(4) 受注高 (第3四半期会計期間)

(単位：百万円)

項目			前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,034	10.2%	390	2.9%
		民間	9,135	89.7	12,893	96.6
		計	10,170	99.9	13,284	99.5
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	5	0.1	64	0.5
		計	5	0.1	64	0.5
	計	官公庁	1,034	10.2	390	2.9
		民間	9,140	89.8	12,958	97.1
		計	10,175	100.0	13,348	100.0

(5) 売上高（第3四半期会計期間）

（単位：百万円）

項目			前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	587	3.7%	501	4.1%
		民間	15,052	94.6	11,432	93.9
		計	15,640	98.3	11,934	98.0
	土木	官公庁	—	—	—	—
		民間	98	0.6	65	0.5
		計	98	0.6	65	0.5
	計	官公庁	587	3.7	501	4.1
		民間	15,150	95.2	11,497	94.4
		計	15,738	98.9	11,999	98.5
	不動産事業		181	1.1	177	1.5
合計		15,920	100.0	12,176	100.0	